

令和2年度

**柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合
財務諸表**

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

1 はじめに

地方公共団体における公会計改革及び資産・債務改革の取り組みに向けて、平成18年8月に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、財政健全化をフロー、ストック両面からの確に管理・評価するため、公会計制度の計画的な導入・整備が要請されているところです。

地方自治体の会計制度は、現金の収入や支出を記録する単式簿記による「現金主義会計」に基づいています。この「現金主義会計」は予算の適正・確実な執行という面では優れています。この「現金主義会計」は予算の適正・確実な執行という面では優れていますが、これまでの資産形成の状態や将来にわたる負担額といった点について把握しにくい面があります。その補完として、取り引きが発生した時点で記録を行う「発生主義会計」による財務書類を作成し、残存する資産価値や期間コスト及び将来負担の把握をした上で、資産・債務に関する適正な管理と情報開示を行う必要があります。

当組合においても、貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書の財務4表を「統一的な基準」（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総務大臣通知））に基づき作成し、公表するものです。

2 基準日

作成対象は、令和2年度とし、基準日は令和3年3月31日となります。

ただし、令和3年4月1日から令和3年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したのものとして取り扱っています。

3 連結範囲

(1) 単体財務諸表では、以下の会計を対象としています。

一般会計

(2) 連結財務諸表では、以下の団体を対象としています。

千葉県市町村総合事務組合

4 財務4表

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末においてどれだけの資産を所有し、負債を追っているのかを明らかにするとともに、資産を取得するためにどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかをみることもできるものです。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間中の行政活動のうち、人件費、物件費、補助金、扶助費など資産形成に結びつかない行政活動に係る経費と、その行政サービ

スの対価として得られた収入を対比したものです。

なお、経常収益には、純資産変動計算書で計上する市税や地方交付税、国・県支出金などについては、行政コスト計算書では計上しません。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている額が、一会計期間中にどのように増減したのかを表したものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計年度中にどのような行政活動に資金が充てられたのか、3つの区分（経常的収支、資本的収支、財務的収支）に分けて収支を表したものです。

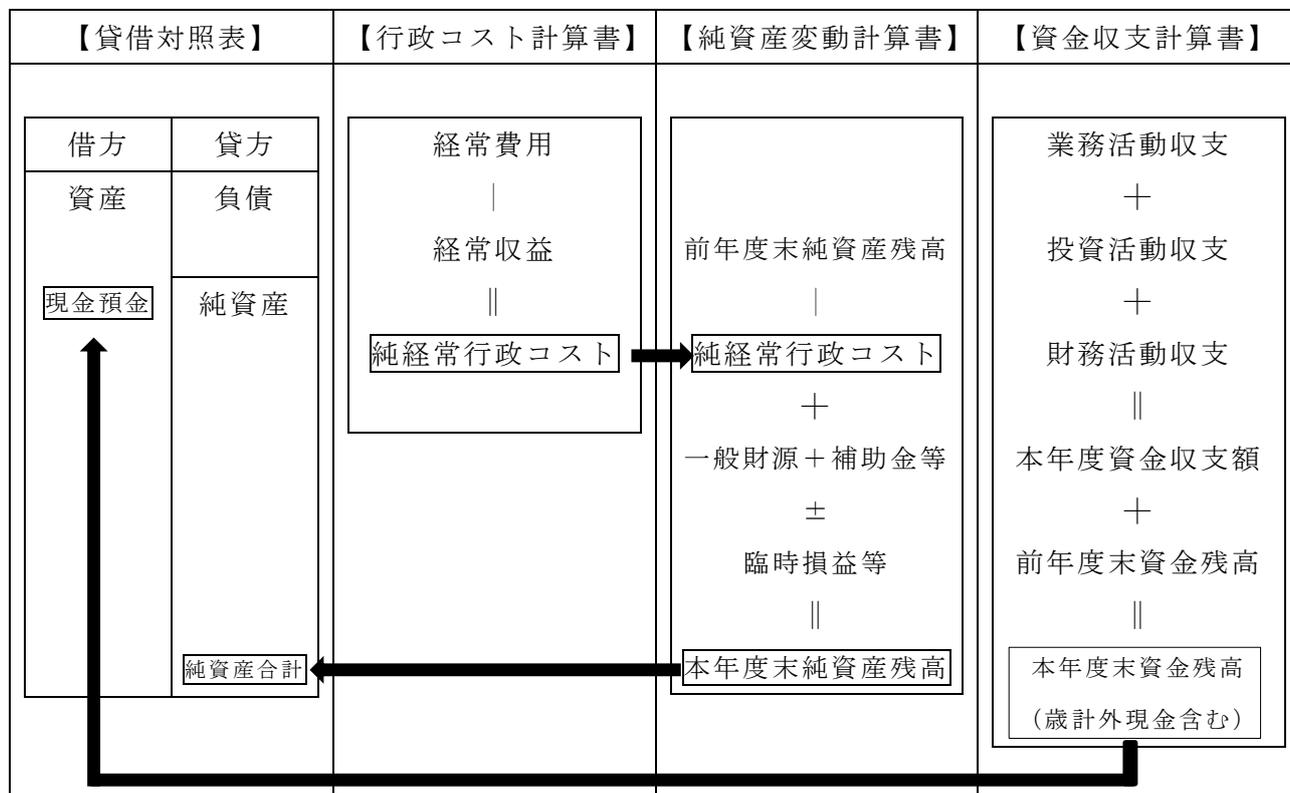
会計年度における部門ごとの現金収支を見ることができます。

(5) 財務4表のイメージ

財務書類4表は下図のとおり、矢印で結んだ項目の数値が一致する*ことで相互に関連しています。

* 四捨五入の関係で一致しないこともあります。

財務4表の関連



5 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合一般会計

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	4,025,323,158	固定負債	644,397,758
有形固定資産	3,987,177,621	地方債	644,397,758
事業用資産	3,962,503,776	長期未払金	-
土地	1,322,242,664	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,246,510,424	その他	-
建物減価償却累計額	△ 13,741,246,056	流動負債	167,197,753
工作物	274,607,299	1年内償還予定地方債	140,880,593
工作物減価償却累計額	△ 243,654,055	未払金	9,851,160
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	16,466,000
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	811,595,511
その他減価償却累計額	-	[純資産の部]	
建設仮勘定	104,043,500	固定資産等形成分	4,212,610,891
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 689,154,367
土地	-		
立木竹	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	61,173,523		
物品減価償却累計額	△ 36,499,678		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	38,145,537		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	4,800,000		
基金	24,522,415		
減債基金	-		
その他	24,522,415		
その他	8,823,122		
徴収不能引当金	-		
流動資産	309,728,877		
現金預金	122,441,144		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	187,287,733		
財政調整基金	187,287,733		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	4,335,052,035	純資産合計	3,523,456,524
		負債及び純資産合計	4,335,052,035

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	3,030,973,717
業務費用	3,013,659,408
人件費	214,208,769
職員給与費	196,609,969
賞与等引当金繰入額	16,466,000
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,132,800
物件費等	2,788,594,784
物件費	2,042,660,274
維持補修費	562,566,320
減価償却費	183,368,190
その他	-
その他の業務費用	10,855,855
支払利息	1,004,695
徴収不能引当金繰入額	-
その他	9,851,160
移転費用	17,314,309
補助金等	6,732,609
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	10,581,700
経常収益	324,268,638
使用料及び手数料	288,495,177
その他	35,773,461
純 経 常 行 政 コ ス ト	2,706,705,079
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純 行 政 コ ス ト	2,706,705,079

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

(単位：円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,487,013,328	4,194,179,512	△ 707,166,184
純行政コスト (△)	△ 2,706,705,079		△ 2,706,705,079
財源	2,743,363,653		2,743,363,653
税収等	2,658,032,000		2,658,032,000
国県等補助金	85,331,653		85,331,653
本年度差額	36,658,574		36,658,574
固定資産等の変動 (内部変動)		18,646,757	△ 18,646,757
有形固定資産等の増加		197,875,561	△ 197,875,561
有形固定資産等の減少		△ 183,368,190	183,368,190
貸付金・基金等の増加		71,892,144	△ 71,892,144
貸付金・基金等の減少		△ 67,752,758	67,752,758
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 215,378	△ 215,378	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	36,443,196	18,431,379	18,011,817
本年度末純資産残高	3,523,456,524	4,212,610,891	△ 689,154,367

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

(単位：円)

科 目	金 額
[業務活動収支]	
業務支出	2,838,460,367
業務費用支出	2,831,727,758
人件費支出	214,914,769
物件費等支出	2,605,226,594
支払利息支出	1,004,695
その他の支出	10,581,700
移転費用支出	6,732,609
補助金等支出	6,732,609
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	3,009,668,396
税込等収入	2,658,032,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	288,495,177
その他の収入	63,141,219
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	171,208,029
[投資活動収支]	
投資活動支出	293,008,571
公共施設等整備費支出	221,116,427
基金積立金支出	67,092,144
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	125,716,653
国県等補助金収入	85,331,653
基金取崩収入	40,385,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 167,291,918
[財務活動収支]	
財務活動支出	140,688,695
地方債償還支出	140,688,695
その他の支出	-
財務活動収入	117,100,000
地方債発行収入	117,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 23,588,695
本年度資金収支額	△ 19,672,584
前年度末資金残高	141,913,728
本年度末資金残高	122,241,144
前年度末歳計外現金残高	200,000
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	200,000
本年度末現金預金残高	122,441,144

6 連結財務諸表

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	4,111,829,472	固定負債	730,904,072
有形固定資産	3,987,177,621	地方債	644,397,758
事業用資産	3,962,503,776	長期未払金	-
土地	1,322,242,664	退職手当引当金	86,506,314
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,246,510,424	その他	-
建物減価償却累計額	△ 13,741,246,056	流動負債	167,197,753
工作物	274,607,299	1年内償還予定地方債	140,880,593
工作物減価償却累計額	△ 243,654,055	未払金	9,851,160
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	16,466,000
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	898,101,825
その他減価償却累計額	-	[純資産の部]	
建設仮勘定	104,043,500	固定資産等形成分	4,299,117,205
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 775,660,681
土地	-		
立木竹	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	61,173,523		
物品減価償却累計額	△ 36,499,678		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	124,651,851		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	4,800,000		
基金	111,028,729		
減債基金	-		
その他	111,028,729		
その他	8,823,122		
徴収不能引当金	-		
流動資産	309,728,877		
現金預金	122,441,144		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	187,287,733		
財政調整基金	187,287,733		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	4,421,558,349	純資産合計	3,523,456,524
		負債及び純資産合計	4,421,558,349

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	3,030,973,717
業務費用	3,013,659,408
人件費	214,208,769
職員給与費	196,609,969
賞与等引当金繰入額	16,466,000
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,132,800
物件費等	2,788,594,784
物件費	2,042,660,274
維持補修費	562,566,320
減価償却費	183,368,190
その他	-
その他の業務費用	10,855,855
支払利息	1,004,695
徴収不能引当金繰入額	-
その他	9,851,160
移転費用	17,314,309
補助金等	6,732,609
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	10,581,700
経常収益	324,268,638
使用料及び手数料	288,495,177
その他	35,773,461
純 経 常 行 政 コ ス ト	2,706,705,079
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純 行 政 コ ス ト	2,706,705,079

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

(単位：円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,487,013,328	4,407,177,392	△ 920,164,064
純行政コスト (△)	△ 2,706,705,079		△ 2,706,705,079
財源	2,743,363,653		2,743,363,653
税収等	2,658,032,000		2,658,032,000
国県等補助金	85,331,653		85,331,653
本年度差額	36,658,574		36,658,574
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 107,844,809	107,844,809
有形固定資産等の増加		197,875,561	△ 197,875,561
有形固定資産等の減少		△ 183,368,190	183,368,190
貸付金・基金等の増加		△ 54,599,422	54,599,422
貸付金・基金等の減少		△ 67,752,758	67,752,758
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 215,378	△ 215,378	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	36,443,196	△ 108,060,187	144,503,383
本年度末純資産残高	3,523,456,524	4,299,117,205	△ 775,660,681

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

(単位：円)

科 目	金 額
[業務活動収支]	
業務支出	2,838,460,367
業務費用支出	2,831,727,758
人件費支出	214,914,769
物件費等支出	2,605,226,594
支払利息支出	1,004,695
その他の支出	10,581,700
移転費用支出	6,732,609
補助金等支出	6,732,609
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	3,009,668,396
税収等収入	2,658,032,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	288,495,177
その他の収入	63,141,219
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	171,208,029
[投資活動収支]	
投資活動支出	293,008,571
公共施設等整備費支出	221,116,427
基金積立金支出	67,092,144
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	125,716,653
国県等補助金収入	85,331,653
基金取崩収入	40,385,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 167,291,918
[財務活動収支]	
財務活動支出	140,688,695
地方債償還支出	140,688,695
その他の支出	-
財務活動収入	117,100,000
地方債発行収入	117,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 23,588,695
本年度資金収支額	△ 19,672,584
前年度末資金残高	141,913,728
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	122,241,144
前年度末歳計外現金残高	
前年度末歳計外現金残高	200,000
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	200,000
本年度末現金預金残高	122,441,144

7 財務4表（柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合一般会計）による主な財務分析

（1）資産形成度

・歳入額対資産比率

$$\frac{\text{「貸借対照表」資産合計}}{\text{「資金収支計算書」各収入合計+期首歳計現金残高}}$$

歳入総額に対する公共資産の比率を計算することにより、公共資産の形成に何円分の歳入が充当されてきたのかを把握することができます。

平均的な値としては、3.0から7.0とされており、比率が高くなれば資産の整備に重点を置いてきたことを表します。

単位：年

	令和元年度	令和2年度
歳入額対資産比率	1.35	1.28

・資産老朽化比率

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} \times 100$$

償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して、償却資産の取得から、どの程度経過しているのかを把握することができます。

平均的な値としては、35%から50%とされています。

単位：%

	令和元年度	令和2年度
資産老朽化比率	83.49	84.03

（2）世代間公平性

・純資産比率

$$\text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$

純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。平均的な値は50%から90%とされています。

単位：％

	令和元年度	令和2年度
純資産比率	80.04	81.28

・将来世代負担比率

$$\text{地方債} \div \text{資産合計} \times 100$$

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。平均的な値は15％から40％とされています。

単位：％

	令和元年度	令和2年度
将来世代負担比率	20.36	19.70

（3）持続可能性

・債務償還可能年数

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入等} - \text{業務支出}}$$

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分）の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、長いほど低いといえます。平均的な値は3年～9年とされています。

単位：年

	令和元年度	令和2年度
債務償還可能年数	4.54	4.59

（4）自律性

・受益者負担比率

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

自治体のコストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を示したものです。行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を求めることにより、算出することができます。

平均的な値としては、2.0%から8.0%とされています。

単位：%

	令和元年度	令和2年度
受益者負担比率	12.12	10.70